

**令和 7 年度エシカルワークショップ開催業務委託公募型  
プロポーザル募集要領**

**1 事業の目的**

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」は、SDGs 12 番目にあたる「つくる責任、つかう責任」と関わりが深く、持続可能な社会の実現へ必要な取組であるが、現状では認知度が高いとはいえず、消費と社会のつながりを「自分ごと」として捉え実践する人は少ない。

このことから、エシカル消費への理解を深め、実践へとつなげる機会として、廃棄予定のものを新しい製品へと生まれ変わらせる「アップサイクル」の手法や、食品ロス及びごみ削減の方法などを学ぶ、実践ベースの「エシカルワークショップ」を県内各地で開催し、グループワークを通して、エシカル消費を起点に、地域の課題解決を目指す。

**2 委託事業の概要**

**(1) 業務名**

令和 7 年度エシカルワークショップ開催業務

**(2) 業務内容**

別紙「業務委託仕様書（案）」のとおり

**(3) 委託業務期間**

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

**(4) 委託費の上限**

2, 894, 320 円（消費税及び地方消費税含む）

**3 参加資格等**

提案書を提出する者（以下「提出者」という。）に必要な資格（以下「参加資格」という。）は次のとおりとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第

2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

(5) 県税を滞納している者でないこと。

(6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

#### 4 募集要領等の入手方法

募集要領及び各種様式等の電子データは、福島県生活環境部生活環境総務課（以下、生活環境総務課という。）のホームページ(アドレス下記)からダウンロードして入手してください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

なお、生活環境総務課の窓口又は郵送等での配布は行いません。

#### 5 質問書の提出

募集要領、仕様書及び業務委託内容に関する質疑は、以下により受け付けます。

(1) 提出書類

質問書（第1号様式）

(2) 提出期限

令和7年3月4日（火）17時まで（必着）

(3) 提出方法

福島県生活環境部消費生活課（以下、消費生活課という。）へ電子メールにより提出してください。

なお、件名は「令和7年度エシカルワークショップ開催業務委託に関する質問」とし、その旨を電話にてお知らせください。

※電話による質問の受付は行いません。

(4) 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、生活環境総務課のホームページに令和7年3月11日（火）17時までに掲載します。（個別の回答は行いません。）

6 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加する意思のある者は、参加表明書（第2号様式）を以下により提出してください。

なお、参加表明書の提出がない者の企画提案は受け付けません。

(1) 提出期限

令和7年3月14日（金）17時まで（必着）

(2) 提出方法

消費生活課へ郵送、持参、又は電子メールにより提出してください。

なお、郵送又は電子メールにより提出する場合は、その旨を消費生活課へ電話にてお知らせください。

※持参による提出の受付時間は、月曜日～金曜日の8時30分から17時までとします。

※郵送による提出の場合、到着確認が可能な手段をとることとし、提出期限内必着とします。

7 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案書及び工程表（様式任意。ただし、日本工業規格A4判とする。）

次の「提案1」から「提案3」までを記載した企画提案書

【提案1】考え方

幅広い年齢層に対し、エシカル消費の必要性を伝え、県民の考えや行動に変化を促すきっかけとなるような提案をすること。

【提案2】事業の取組内容

募集要領2（2）に掲げる仕様に基づく提案をすること。

その他、事業の目的を達成するための独自提案をすること。

【提案3】事業効果の設定と検証

事業の結果とその効果を検証する方法を提案すること。

イ 事務経費積算書（様式任意。ただし、日本工業規格A4判とする。）

ウ その他企画提案を説明するのに必要な書類

エ 団体等概要（第3号様式）

オ 業務実施体制書（第4号様式）

カ 第3号様式に実績として記載した業務の内容が確認できる書類等（契約書の写し等）

キ 定款又は寄付行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの）

ク 法人登記簿の写し（企画提案書の提出日から3ヶ月以内に取得したもの）

※法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者の氏名及び住所を記載した書類）

(2) 提出期限

令和7年3月19日（水）正午まで（必着）

(3) 提出方法

消費生活課へ郵送又は持参により提出してください。

※持参による提出の受付時間は、月曜日～金曜日の8時30分から17時までとします。

※郵送による提出の場合、到着確認が可能な手段をとることとし、提出期限内必着とします。

(4) 提出部数

ア～カ 6部（正本1部、副本5部）

キ、ク 1部（正本1部）

8 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 失格または無効

本募集要領に定める手続き以外の方法により、参加者が審査委員又は関係者に本プロポーザルに関する援助を直接又は間接に求めた場合、その参加者を失格とします。

また、提出書類が次のいずれかに該当した場合についても同様とします。

ア 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

イ 作成様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合しないもの。

ウ 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 虚偽の内容が記載されているもの。

オ 委託料の上限を超過しているもの。

(2) 複数提案の禁止

プロポーザルの参加者は、複数の提案書の提出を行うことはできません。

(3) 辞退

参加表明書の提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、すべて提案者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、参加表明書の提出をもって、本募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 指定する日時、場所において提示がなかった場合及びこの要領に定める事項に反する提示があった場合には、その企画提案は無効とします。
- オ 採用した企画提案内容を一部変更する場合があります。
- カ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

## 9 プロポーザルの審査に関する事項

### (1) 企画提案の審査

企画提案の審査は、別途設置する「令和7年度エンカルワークショップ開催業務委託公募型プロポーザル審査委員会」（以下「審査委員会」という。）が行うものとします。

### (2) 最優秀提案者の決定

審査委員会では、先に提出された企画提案書等に基づき、プロポーザル参加者によるプレゼンテーションを行います。プレゼンテーションでは、各審査委員がつけた点数を合計し、総得点により総合順位をつけて、最優秀提案者と次点者を決定します。

なお、総得点が同点の場合には、次に掲げる方法で総合順位を決定するものとします。

ア 最高点をつけた委員の点数と最低点をつけた委員の点数を除いた総得点で判断します。

イ アが同点の場合、最高点をつけた委員の点数と最低点をつけた委員の点数の差が少ない者を上位とします。

ウ イが同点の場合、委員長の判断によるものとします。

### (3) 審査会（プレゼンテーション）

#### ア 開催日時及び会場

審査会を開催する日時及び場所については別途プロポーザル参加者に通知します。

**【予定】日時：令和7年3月27日（木）午後（時間は参加者毎に指定する。）**

**場所：福島県消費生活センター研修室（福島県自治会館1階）**

#### イ 所要時間

15分以内の説明と10分以内の質疑を実施します。

#### ウ 審査基準

審査基準は次のとおりとします。

審査項目及び配点		評価の視点	採点 5・4・3・2・1 優 普通 劣	加算率
業務理解				
(10点)	現状・業務理解	エシカル消費の認知に関する現状及び幅広い年齢層へエシカル消費への理解を図るための課題等、事業を実施する上で、根幹となる事業趣旨を把握しているか。また、これらの課題を捉えた企画内容となっているか。	5・4・3・2・1	×2
業務遂行				
能力等 (20点)	業務体制	業務を実施する上で十分な体制であるか。	5・4・3・2・1	×2
	スケジュール	委託業務完了までの無理のない業務実施工程となっているか。	5・4・3・2・1	×1
	業務実績	本業務と類似の業務の受注実績があるか、又は情報発信等に関して特筆すべき業務成果があるか。	5・4・3・2・1	×1
企画提案				
内容 (70点)	企画性①	ターゲットの特性に応じた企画提案となっているか。	5・4・3・2・1	×3
	企画性②	提案内容は、本事業の目的を達成するのに十分な訴求力があるか。	5・4・3・2・1	×3
	企画性③	参加を促すための工夫がなされているか	5・4・3・2・1	×3
	事業効果の設定と検証	提案内容の効果の設定と検証方法の提案がなされているか。	5・4・3・2・1	×1
	付加的な	独創的かつ活用可能な企画が盛り込まれているか。	5・4・3・2・1	×3

	提案	るか。		
	事業費の 妥当性	事業費（見積書）の積算 は適切か。	5・4・3・2・1	×1

(4) 結果の通知・公表

ア 審査結果

審査会の結果は、企画提案の採用、不採用に関わらず、書面により後日通知します。

また、選定結果通知日翌日以降に、最優秀提案者の名称を生活環境総務課のホームページに公表します。

イ 審査結果の開示請求

選定されなかった者は、選定されなかった理由の開示を審査結果通知日の翌日から起算して2週間以内に任意様式の開示請求書をもって求めることができます。

また、その開示は書面で行い、請求書が到達した日から起算して10日以内に通知します。

なお、開示内容は、「**請求者及び選定された最優秀提案者の名称とそれぞれの審査時の総得点及び各審査委員の順位の平均**」とします。

10 契約の締結等

(1) 委託契約の手続き

福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）に定める随意契約により、最優秀提案者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認した上で業務受託者として決定し、委託契約を締結するものとします。

また、業務受託者は、契約締結時に同規則に定める契約保証金を納付しなければならないものとします。

ただし、同規則第229条各号に該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除します。

(2) 仕様書の協議

委託契約に係る仕様書は、最優秀提案者が提案した内容を基本としますが、県と最優秀提案者との協議により内容を一部変更する場合があります。

(3) 契約金額の決定

協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴取し決定します。

なお、契約金額は、委託費の上限を超えないものとします。

(4) その他

最優秀提案者と福島県との間で行う協議が整わない場合、又は最優秀提案者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議します。

### 1 1 主なスケジュール

項目	日程
企画提案募集公告・応募受付開始	令和7年2月26日（水）
質問書の提出期限	令和7年3月4日（火）17時まで
質問に対する回答の公表	令和7年3月11日（火）17時まで
参加表明書の提出期限	令和7年3月14日（金）17時まで
企画提案書の提出期限	令和7年3月19日（水）正午まで
プレゼンテーション審査の実施	令和7年3月27日（木）午後（予定）
審査結果の通知	令和7年3月28日（金）以降
契約締結	令和7年4月初旬

### 1 2 その他

本事業は、その契約に係る予算が可決され、4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、効力が生じる。

### 1 3 問合せ先、質問書、参加表明書及び企画提案書等の提出先

〒960-8670

福島県福島市中町8番2号（自治会館1階）

福島県生活環境部消費生活課（担当：三瓶）

電話 024-521-7736 FAX 024-521-7982

メール [syouhi@pref.fukushima.lg.jp](mailto:syouhi@pref.fukushima.lg.jp)